

ありがとう投信株式会社
Arigato Asset Management Inc.

月次レポート

基準日:2008年1月31日

『ありがとうファンド』

(愛称:「ファンドの宝石箱」)

追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ
分配金再投資専用

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 (社)投資信託協会会員



「長期投資」は怖いかな？

英語の表現に「(安全に隠れていればいいのに)穴から自分の首を出す」というのがあります。首が出ていますから当然頭をぶん殴られる訳です。日本語の表現ですと「出る杭は打たれる」が近いかもしれませんが、ただやや意味するところが違うのは「自分の意思で首を突き出す」と「打たれるだけだから飛び出るのを止めなさい」という背後の考え方でしょう。

先日セミナーに出席した時に、「ありがとうファンド」の組入れファンドである「TMA 長期投資ファンド」のファンドマネージャーである平山さんの発言を聞いていて、冒頭の表現を思い出しました。平山さんの発言はとても面白くて、「長期投資」の心構えについて質問されて岡本太郎さんの言葉を紹介されていました。それは「怖いだろう、怖いだろう、怖いだろう…だったら飛び込んでみな！」でした(確かこういう表現だったと思います)。

平山さんの発言には感心すると同時に笑ってしまいましたが、本当に「投資」には人を怖がらせるところがあります。短期投資あるいはデイトレーディングのような投機的売買は「あれは博打のようなもの」という理解をされているせいか、最初から危険なものともみなされているのですが、「長期投資」となるとそれだけで「もう安心」と思い込まれる方もいらっしゃると思います。しかし「長期投資」も「まだ見えない未来」に向かって投資をする訳ですから必然的に「穴から首を出す」ことになるのです。当然頭をぶん殴られることもあります。まさに「怖いだろう、怖いだろう」の世界です。はたして「長期投資」の世界は「怖いところ」でしょうか？



株式市場の下落も見方を変えれば・・・

先月の株式市場は下落しました。しかも世界的な大きな下落に見舞われました。昨年の12月28日と今年の1月31日を比較してみると(日本の年末は休みでしたので12月28日を基準としました)アメリカのダウ指数の5.3%の下落はまだ良い方で、ドイツのダックス指数は15.0%、香港や上海の市場も同じくらい下落しています。トピックスは同じ期間に8.7%下落しました。1月の株式市場は世界の多くの人にとって「怖いところ」になってしまったようです。

ありがとうファンドも基準価額が大きく下落しました。これはとても残念ですが、どんな投資でも「評価上の損」はあくまでも「評価上のもの」です。売却して「損を確定」すればはつきり「損失」になりますが売らない限りはあくまでも「評価上のもの」です。これは利益も同じことで「評価上の利益」と「確定した利益」は全然別のものです。従って「市場は怖い」の「怖い」はこの状態が更に「長く、深く」続くイメージの怖さでしょう。その「怖さ」に対する答えは「何に投資しているか？」に関する理解です。

「価値あるもの」に投資しているかどうか？「価値がないもの」あるいは「価値がどんどん減っていくもの」に投資しているのであれば、本当に怖いことです。直ぐに止めなければいけません。しかし逆に「本当に価値があるもの」に投資しているのであれば全く怖くはありません。世界中に「価値があるもの」に投資したがつている資金はたっぷりあります。「価値のあるもの」を探すのが仕事の人もたくさんいます。(「株式アナリスト」の本来の仕事はそれです)従って、「価値のあるもの」には必ず世界中から資金が集まってきます。後は時間の問題です。待てばよいだけ。それが出来るのが「長期投資」の世界のよいところです。大事なことは「高すぎる価格」で買わないこと。それだけが注意する点です。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

怖いものと言えば「変動リスク」…

もう一つ多くの人が怖いのが「変動」でしょう。残念ながらこれからの時代は今までよりも「変動」は減少するよりも増加する時代に入っていると思います。別の言い方をすればここ何年間かの時期は「変動」に関して言えば「異常に低すぎる」状態が続いていたのです。今はそれが「正常」な状態に向かっている時なので、どうしても「変動」とは付き合わざるを得ません。例えていえば「地震」です。日本に住んでいる限り「地震」が起こることは避けられません。それと同じことです。ただ「地震」と違うのは「地震」は常に避けたいことですが、「市場の変動」には利用価値があるということです。まさに市場が変動するからこと投資のチャンスが生まれるのです。先ほどご紹介したファンドマネージャーの平山さんが今月のレポートで書かれているように、最近の株式市場の下落で「価値ある企業の株式」が3割、4割引のバーゲンセールで売りに出されているのです。これを買わない手はありません。そう考えれば「変動」は怖いどころか「ビッグチャンス」です。岡本太郎さんが言うように「怖いだろう、だから飛び込め！」その通りです。

「本当に怖い話」

今月のレポートは「怖い話」ばかりですが、それでは「本当に怖いもの」はなんなのでしょうか？以前のレポートでも、「一般に『市場は怖いところだ』と言われるけれど、世の中のほうがよっぽど怖い」と申し上げました。世の中には危険なことがたくさんあります。しかしやはり本当に怖いのは「多くの人に悪い影響を与えるもの」ではないでしょうか？その典型が「インフレ」です。「インフレ」とは物の値段の継続的な上昇でしょうか。この問題の難しいところは「物の値段」には「受け取る人」と「支払う人」がいることです。つまりインフレの厄介なところは、自分たちの生活が「供給者」としての立場と「消費者」としての立場を併せ持っているところから来ています。



「値上げは消費者としては困るけれども値上げしないと供給者としてはやってゆけない」というジレンマがあるために、「インフレ」のプロセスが一旦始まると抑えるのが非常に難しくなるのです。過去にも、資本主義国の中でも「インフレ」を統制で強制的に押さえ込むやり方が試みられたことがありますがうまくいきませんでした。(アメリカやフランス)

今もし「インフレ」がおこれば「市場金利」を高くして、市場の資金の流動性を絞ることにより「経済活動にブレーキをかける」ことでインフレを抑えてゆくという手段がとられると思います。「インフレ」自体もそれを抑えるプロセスも、世の中全ての人々が影響を受け苦しむこととなります。「本当に怖いこと」は「市場

の変動」ではなく「インフレ」のほうです。「自分の生活をどうやってインフレから守るか」ということは、個人のレベルでも社会全体としてもとても大事なことです。

「基本」に返れば怖くない

先月のレポートでもインフレの話を少し申し上げました。今は「インフレであり、インフレでない」時代です。少なくとも「まだ極端なインフレが始まっていない」ということと、「インフレは危険なものだから発生しないように注意しよう！」という共通の認識が世界全体にあるので、慌てて大騒ぎをしなくても良い段階であるのは間違いないと思います。むしろ先月も申し上げたように、「インフレの状況にもしっかり対応できる企業に長期投資をすること」という基本を認識し直すことで「怖い、怖い」という気持ちを静めることが出来るのではないのでしょうか？それが「価値」を基本とした投資の考え方だと思います。更にインフレの時代には「選別」ということも大事になります。これも先月も申し上げました。「変動」が当たり前になり、ビジネスや生活が大変になる時代であればあるほど「選別」の重要性は増えてゆくと思います。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

運用状況について

平成20年1月の運用状況をご報告いたします。皆様の「ありがとうファンド」は月間で9.24%下落いたしました(1月4日と2月1日の比較)。月間の基準価額の下落率としては設定以来最大の下落です。トピックスで日本株式全体の動きを測ってみますと、8.76%の下落でした(平成19年12月28日と平成20年1月31日の比較)。同様に組入れファンドの動きも見てみますと、さわみファンドは11.17%、トヨタグループ株式ファンドFは7.61%、社会貢献ファンドは9.66%、朝日Nvestグローバルバリュー株オープンは14.58%、TMA長期投資ファンドは3.72%のそれぞれ下落となりました。

株式市場の下落の程度は激しいですが、ご存知のように弊社のファンドはそれにへこたれることはございません。相変わらず皆様にご入金いただき続けているので下がったところで組入れを進めています。具体的には昨年末から組入れを開始したTMA長期投資ファンドを中心に組入れています。更に円高にもなってきましたので朝日Nvestグローバルバリュー株オープンも組み入れています。

さて、先ほど申し上げた世界的な株式市場の下落について申し上げます。一般的にこのような現象は「経済の先行きに対する不安が世界規模で広がっているために起こっている」と解釈されると思います。そして恐らくそれは間違っていないでしょう。問題を挙げ始めると色々な表現や論点が出てくるので、それらを報道するメディアにしてみれば「話題だらけ」で大喜びでしょう。しかし整理してみると「長期投資」の観点からは特段パニックになるような点はありません。例えば「サブプライムローン」が焦げ付き、更に「証券化」されて世界中の投資家に「拡散」しているので、経済活動にとって重要な「金融のパイプ」に目詰まりが起きている、すなわち「信用収縮」が起こり、それが経済をとてつもなく冷やしてゆく…という議論を見かけます。これは一つ一つの議論は間違っていないし、そうした懸念があることは事実です。しかし、「長期投資」の観点からすると、次の2つの点を指摘できます。

まず、政府・中央銀行を含めた政策対応が行われています。それより大事なことは市場の中にすでに動きが出ています。「大きなピンチは大きなチャンス」であることを誰もが良くわかっています。政府も動きます。企業も自分からどんどん動き出します。具体的には中央銀行による流動性供給、傷んだ金融機関の資本増強、金融機関自身によるリストラなどの体質改善、などです。肝心なことはこれらがモタモタせずにどんどん行われることです。

もう一つは、「長期投資」の観点では「買われすぎ」を心配することはあっても「売られすぎ」を心配することはめったにないということです。「良質な長期投資」とは「自分が登っている木」に投資することです。「社会を支えて動かしているもの」と言ってもいいでしょう。そんな木を「売りすぎるくらい売りつくす」というのは「自分が登っている木を元から自分で切り倒してしまうこと」と同じことです。大事なことは「腐っている木」に登らないことです。いつも「価値あるものに投資する」と申し上げているのはそのことです。そう考えればパニックになることはないと思います。先月も申し上げたようにいずれそれは明らかになると思います。

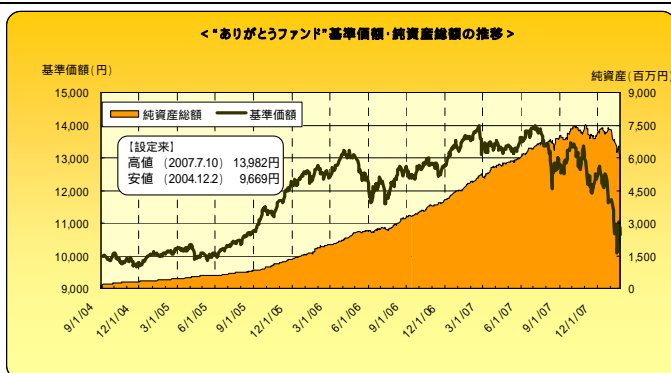
運用実績

| | |
|------------------|-----------|
| 基準価額 (一万口当り) | 10,818円 |
| 前回報告(12/28)比 | 1,620円 |
| 純資産総額 | 64億9447万円 |
| 受益権総口数 | 60億315万口 |
| 信託設定日:2004年9月1日 | |
| 信託期間:無期限 | |
| 決算日:8月31日 | |
| (同日が休業日の場合は翌営業日) | |

期間別騰落率 (税引前)

| | |
|-------|---------|
| 1ヵ月前比 | -13.02% |
| 6ヵ月前比 | -19.59% |
| 1年前比 | -20.74% |
| 3年前比 | 8.40% |
| 設定来 | 8.18% |
| 年率複利 | 2.33% |

基準価額は(純資産総額が250億円まで)年率0.945%(税抜0.9%)控除後の価額です。ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。



資産構成比率

| | |
|----------|--------|
| 指定投資信託証券 | 96.41% |
| コール・ローン等 | 3.59% |

分配実績 (税引前)

| 期 | 分配金額 |
|-----|------|
| 第1期 | 0円 |
| 第2期 | 0円 |
| 第3期 | 0円 |

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

【「ありがとうファンド」の目的と特色】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的に、じっくりと運用することを目的としています。

<ファンドの特色>

景気変動の大きなサイクルに沿ったアセットアロケーションを、複数のファンドに分散投資しながら行っていきます。

運用方針が明確で、一貫しているファンドに長期的な観点から継続的な投資を行います。

組入れファンドの選択に当たっては、運用資産が安定し、そのファンドの投資家に支持され続けていることを重要視します。

基準価額の推移を常に見守り、ファンドの運用方針と運用の成果との整合性をチェックします。

【組入れファンド(指定投資信託証券)の名称と運用方針】

| | |
|--|--|
| さわかみファンド | 投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により信託財産の成長を目指します。 |
| トヨタグループ株式ファンドF | 「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券を通じて、トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 社会貢献ファンド | わが国の株式を投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資するマザーファンド受益証券に投資します。 |
| 朝日 Nvest グローバル バリュー株オープン (愛称: Avest-E) | ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。 |
| TMA長期投資ファンド | 投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行い、主として「東京海上長期投資マザーファンド」受益証券に投資を行います。 |

<ファンドの組入れ状況>

| 銘柄 | 口数(口) | 平均取得コスト (一万口当り・円) | 取得金額(円) | 基準価額 (一万口当り・円) | 前月比 | 評価額(円) | 評価損益(円) | 組入比率(%) | 売買損益/ 分配金累計(円) |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|-------|----------------------|--------------------|---------------|-------------------|
| さわかみ | 1,359,313,867 | 17,689.07 | 2,404,500,000 | 14,847 | 2,503 | 2,018,173,298 | 386,326,702 | 31.08% | - |
| トヨタ株式F | 1,573,960,447 | 15,214.52 | 2,394,705,000 | 13,927 | 2,209 | 2,192,054,714 | 202,650,286 | 33.75% | 18,915,000 |
| 社会貢献 | 1,571,542,949 | 11,905.50 | 1,871,000,000 | 10,139 | 1,398 | 1,593,387,395 | 277,612,605 | 24.53% | - |
| Avest-E | 107,500,000 | 14,472.61 | 155,580,550 | 12,026 | 2,046 | 129,279,500 | 26,301,050 | 1.99% | 32,875,000 |
| TMA長期投資F | 347,165,751 | 9,793.59 | 340,000,000 | 9,471 | 524 | 328,800,682 | 11,199,318 | 5.06% | - |
| 合計 | 4,959,483,014 | | 7,165,785,550 | | | 6,261,695,589 | 904,089,961 | 96.41% | 51,790,000 |

組入れファンドの基準価額は、1月30日現在の基準価額となります。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

組入れファンドの資産内容

基準日: 2008年1月31日

「さわかみファンド」

信託報酬(年) 1.050%

運用: さわかみ投信株式会社 <http://www.sawakami.co.jp/>

株式組入上位10銘柄

| 銘柄 | 業種 | 組入比率 |
|-------------------------|-------|-------|
| 1 7203 トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.07% |
| 2 7267 ホンダ | 輸送用機器 | 1.53% |
| 3 4063 信越化学工業 | 化学 | 1.35% |
| 4 6902 デンソー | 輸送用機器 | 1.35% |
| 5 5405 住友金属工業 | 鉄鋼 | 1.32% |
| 6 6752 松下電器産業 | 電気機器 | 1.14% |
| 7 7751 キヤノン | 電気機器 | 1.04% |
| 8 5471 大同特殊鋼 | 鉄鋼 | 0.96% |
| 9 6594 日本電産 | 電気機器 | 0.95% |
| 10 3382 セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 0.94% |

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

株式組入上位5業種

| 業種 | 比率 |
|---------|-------|
| 1 電気機器 | 20.0% |
| 2 機械 | 12.9% |
| 3 化学 | 12.4% |
| 4 輸送用機器 | 10.9% |
| 5 鉄鋼 | 5.1% |

上記比率は、純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

「トヨタグループ株式ファンドF」

信託報酬(年) 0.378%

(適格機関投資家専用私募)

運用: トヨタアセットマネジメント株式会社 <http://www.tamco.co.jp/>

マザーファンド株式組入上位10銘柄

| 銘柄 | 業種 | 保有比率 |
|---------------|-------|--------|
| 1 7203 トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 51.18% |
| 2 6902 デンソー | 輸送用機器 | 15.29% |
| 3 6201 豊田自動織機 | 輸送用機器 | 6.07% |
| 4 7259 アイシン精機 | 輸送用機器 | 5.61% |
| 5 8015 豊田通商 | 卸売業 | 3.97% |
| 6 3116 トヨタ紡織 | 輸送用機器 | 2.72% |
| 7 6473 ジェイテクト | 機械 | 2.55% |
| 8 7262 ダイハツ工業 | 輸送用機器 | 2.08% |
| 9 7282 豊田合成 | 輸送用機器 | 2.03% |
| 10 7205 日野自動車 | 輸送用機器 | 1.90% |

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ=100%とした各銘柄の比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

| 業種 | 比率 |
|---------|--------|
| 1 輸送用機器 | 89.81% |
| 2 卸売業 | 3.97% |
| 3 機械 | 2.73% |
| 4 保険業 | 1.76% |
| 5 電気機器 | 1.10% |

比率は、マザーファンドの現物株式組入れ=100%とした業種の比率です。

「社会貢献ファンド」

信託報酬(年) 0.840%

(適格機関投資家専用)

運用: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>

マザーファンド株式組入上位10銘柄

| 銘柄 | 業種 | 構成比率 |
|-------------------------------|-------|------|
| 1 6752 松下電器産業 | 電気機器 | 3.1% |
| 2 4540 ツムラ | 医薬品 | 2.8% |
| 3 2146 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス | サービス業 | 2.7% |
| 4 2593 伊藤園 | 食料品 | 2.7% |
| 5 7309 シマノ | 輸送用機器 | 2.6% |
| 6 1969 高砂熱学工業 | 建設業 | 2.5% |
| 7 6861 キーエンス | 電気機器 | 2.5% |
| 8 5855 アサヒブリック | 非鉄金属 | 2.5% |
| 9 4204 積水化学工業 | 化学 | 2.5% |
| 10 6287 サトー | 機械 | 2.4% |

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

| 業種 | 比率 |
|---------|-------|
| 1 電気機器 | 26.9% |
| 2 機械 | 11.1% |
| 3 輸送用機器 | 10.6% |
| 4 サービス業 | 8.1% |
| 5 化学 | 7.9% |

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

「朝日 Nvest グローバル パリュール株オープン」

基準日 2008年2月1日

信託報酬(年) 1.890%

運用: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>

マザーファンド株式組入上位10銘柄

| 銘柄 | 国籍 | 通貨 | 業種 | 構成比率 |
|------------------------------|--------|--------|---------------|------|
| 1 NEOPOST SA | フランス | ユーロ | テクノロジー・ハード・機器 | 4.1% |
| 2 XTO ENERGY INC | アメリカ | ドル | エネルギー | 4.0% |
| 3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD | 韓国 | ウォン | 半導体・半導体製造装置 | 4.0% |
| 4 ORACLE CORP | アメリカ | ドル | ソフトウェア・サービス | 3.9% |
| 5 MLP AG | ドイツ | ユーロ | 各種金融 | 3.7% |
| 6 SNAP-ON INC | アメリカ | ドル | 耐久消費財・アパレル | 3.7% |
| 7 GLAXOSMITHKLINE PLC | イギリス | ポンド | 医薬品・バイオテクノロジー | 3.6% |
| 8 CREDIT SUISS GROUP-REG | スイス | スイスフラン | 各種金融 | 3.5% |
| 9 UBS AG-REG | スイス | スイスフラン | 各種金融 | 3.4% |
| 10 BANK OF IRELAND | アイルランド | ユーロ | 銀行 | 3.4% |

構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

業種別構成比

| 業種 | 比率 |
|--------------------|-------|
| 1 メディア | 15.3% |
| 2 各種金融 | 13.5% |
| 3 ハルスケア機器・サービス | 9.9% |
| 4 医薬品・バイオテクノロジー | 9.4% |
| 5 テクノロジー・ハードウェア・機器 | 7.0% |
| 6 その他 | 44.8% |

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

地域別構成比

| 地域 | 比率 |
|---------|-------|
| 1 北米 | 50.9% |
| 2 欧州 | 43.1% |
| 3 アジア | 4.0% |
| 4 中南米 | 2.0% |
| 5 オセアニア | - |

当資料は、ありがとうございます投信株式会社が『ありがとうございますファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

| 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|-----------------------------|------|---------------|------|
| 1 JOHNSON & JOHNSON | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー | 4.3% |
| 2 トヨタ自動車 | 日本 | 自動車 | 3.2% |
| 3 テルモ | 日本 | 医薬品・ヘルスケア | 3.0% |
| 4 キーエンス | 日本 | 産業用エレクトロニクス | 2.0% |
| 5 三菱商事 | 日本 | 商社 | 2.0% |
| 6 花王 | 日本 | 家庭用品 | 1.9% |
| 7 FRESENIUS MEDICAL AG & Co | ドイツ | ヘルスケア機器・サービス | 1.9% |
| 8 セコム | 日本 | サービス | 1.6% |
| 9 日本水産 | 日本 | 食品 | 1.6% |
| 10 商船三井 | 日本 | 運輸 | 1.6% |

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

組入れファンドの運用概況・状況

社会貢献ファンド（適格機関投資家専用）

基準日：2008年1月31日

今月の国内株式市場は、月初から下旬にかけて、米国住宅ローン問題の影響の広がりから、日米の景気減速に対する警戒感が高まったことや、先進国および新興国での世界的な株安の連鎖を受けて急落しました。しかしその後は月末にかけて、米国での緊急利下げや、景気刺激策が発表されたことで、米国住宅ローン問題に起因する世界経済の先行き不安が和らいだことなどを背景に、急速に値を戻す展開となりました。

経済の先行きに対する過度な悲観論が株式市場を覆い尽くし、多くの投資家が株式の売却に急いだと考えられる今月の相場展開の中にあっても、社会に貢献する企業に長期的な投資を行うという私たちの一貫した投資姿勢は揺らぐことなく、ファンドの基本方針に忠実に運用を行って参りました。私たちは日々激しく変動する「株価」を買いに行くのではなく、常に社会に貢献しながら成長する企業の「価値」をかうという考えに基づき、この相場の急落局面を利用し、長期的な投資対象銘柄の組入れを着実に進めて参りました。

私たちは、株式投資について重要な要素のひとつは、投資した株式を長期に保有することであると考えています。しかし、その一方で、これからの長期的な運用環境については、私たちが今までに経験したことのない大きな変化の中に突入していくという認識に立って運用を行っています。大きな変化とは具体的には、国内人口の減少、世界の人口爆発、グローバル化、ITを活用した個人の情報武装化、政治・経済の多極化、更には地球温暖化、環境汚染、食糧不足、地域紛争といった社会的課題とその解決などです。こうした変化と不確実の時代にあって、着実に事業を発展させ成長を続け、私たちが行う長期投資に耐えうる企業とは、事業を通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献していこうという経営の基軸が将来に渡って変わることがなく、その一方でこれからの社会や環境の変化に適応していくために変わることができる体質をもっている企業であると私たちは考えています。

こうした考えのもと、今月私たちが投資した企業の一社は、バーコードや二次元バーコード、非接触ICタグなどの技術を駆使して構築された自動認識システムを提供する企業です。自動認識システムは、生産、物流など様々な経済活動の効率化や省力化に貢献していると、私たちは考えています。例えば、自動認識システムの活用による正確な検品作業は、労力の削減や、輸送車の滞留の軽減、エネルギー使用の削減だけでなく、交通渋滞の緩和にも貢献すると考えられます。また数枚複写の伝票や大きな帳票が、小さな一枚のバーコードラベルに置き換われば、紙資源の削減にも役立つと考えられます。そして最近では、食品の安全確保のためのトレーサビリティシステムや、医療分野における患者投薬の過誤防止システムなど、自動認識システムは、安全で安心な私たちの生活の構築にも大きく貢献しています。

また別の一社は、「環境保全を通じて利益を生む」という環境経営の概念を産業界の中でいち早く打ち立て、それを経営トップから社員まで全社一丸となって推進し、目標の達成に成功している複写機メーカーです。環境問題と企業活動が議論されるときに必ず問題になるのが、環境問題への対応がコスト上昇要因となって、企業の競争力や成長力の足かせになるのではないかと懸念です。しかし、この会社では、企業の環境対

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

応が環境保全のためだけでなく、それによって利益も出せるように、企業体質を強化するというポリシーで活動を行っています。例えば資源を大切に使うという方向と、商品の品質を高めて顧客満足を得るという方向の両方が活かされるように事業活動の革新に取り組んでいった結果、生産工程で発生する廃棄物が減り、エネルギー使用量が減り、ムダやロスが減ることで、コストが下がり、納期が短くなり、品質を高めて利益成長に成功しています。私たちは、この日本企業を、世界的な環境経営のトップランナーの一社として、今後も長期的な投資を行う考えです。

このような銘柄への投資を行いながら運用を行った結果、今月の社会貢献ファンドの基準価額は9.7%の下落となりました。保有銘柄のうち、伊藤園、ツムラ、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しておりますが、安川電機、堀場製作所、セブン&アイ・ホールディングスなどの株価下落がマイナスに寄与しております。また今月の社会貢献ファンドの組入れ銘柄数は84銘柄、実質組入れ比率は88.8%となっております。なお、ファンド設定来の基準価額は3.2%の上昇となっております。(社会貢献ファンド運用担当チーム)

愛称: Avest-E (朝日Nvest グローバル バリュース株オープン)

基準日: 2008年2月1日

自動車修理業者向けの工具、機器などの製造、販売を行うSnap-on(米国)、半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどを製造、販売する電子機器・電気製品メーカーのSamsung Electronics(韓国)、貯蓄や保険商品等の金融サービスを提供するファイナンシャルアドバイザーのMLP(ドイツ)などが基準価額にプラス寄与しました。

一方、世界中で総合的な銀行業務、富裕層向けの資産管理業務、投資銀行業務、証券業務等を展開しているUBS(スイス)、子会社を通じてテレビ番組等をメディア及びエンターテインメント企業に提供するDiscovery Holding(米国)、医薬品、ワクチン、消費者向けヘルスケア製品等の研究開発、製造、販売を行うGlaxoSmithKline(イギリス)などがマイナス寄与となりました。 <ウィークリーレポートより>

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

基準日: 2008年1月31日

< ファンドコンセプトのご説明 >

どんなファンド?こんなファンド(2)

長期投資にあっては、長期的な世界観を描くことが大切になってきます。投資の世界にあっては、「考えて行動する」ことが大切ですから、TMA長期投資ファンドの考えを整理して、ご紹介しておきたいと思えます。

TMA長期投資ファンドは、どのような世界観をベースにしているのでしょうか?TMA長期投資ファンドは、21世紀の世界を、「複眼思考で捉える二層社会」と考えています。わたしたちが生活する世界は、日本のような成熟した先進国だけではなく、経済成長著しい中国やインドといった新興国も存在しており、グローバル化が進む中で、私たちの成熟社会も、新興国の影響を受けないわけにはいなくなっています。それだけに、これからの世界を、新興社会と成熟社会が共存する二層社会であると捉えた上で、必要なビジネスを選択するべきだと考えているのです。

まず、新興国では、一人当たりGDPが増加し、経済成長も著しくなっているため、エネルギーや食料、そして産業用資源など、多くの「モノ(コモディティ)」が必要となってきました。つまり、生活するための「モノ」が大量に必要となってきたわけですが、また、このような新興国の経済成長がなかったとしても、私たち人間が生活するうえでは、エネルギーや食料といった「モノ」は必ず必要となってくるため、それに関連するビジネスは、人間が生活する以上、どうしても必要になってくるはずですが、それだけに人間が生活する上で必要なビジネスは、長期にわたって安定的な成長が持続する可能性が高くなると言えるでしょう。たとえば、「エネルギーを安定的に供給できるように貢献するビジネス」や、「生活必需品を提供するビジネス」、そして「美味しい食文化を提供するビジネス」などです。

一方、わたしたちが生活する足もとの成熟社会では、量を満たすことよりも、「生活の質(Quality of Life)」が追求されるようになってきています。物質的な不足感はなくなりつつあるからです。北欧などの成熟社会でも、豊かに生活することを中心に社会の仕組みがつくられていることは、よく知られている通りです。成

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

熟社会で重視したいのは、「イキイキ」「ニコニコ」「ワクワク」といった豊かな生活を実感する「コト」です。エネルギーや食料があった上で、人間らしい生活を過ごす時間が、人生を豊かにしてくれるはずです。成熟社会は、この豊かさを実感する「コト」が重要になった社会なのです。そのために活躍するビジネスも、安定的に生活者から支持されていくはずだと考えています。たとえば、「より健康で美しい長寿社会に貢献するビジネス」や、「ワクワクするようなライフスタイルを提案するビジネス」、そして「多くの人たちとコミュニケーションするためのツールを提供するビジネス」などです。

以上の世界観は、新興社会の「モノ」に対して、成熟社会の「コト」という具合に整理することができます。TMA長期投資ファンドでは、「モノ」の中でも「エネルギー」と「食」に軸足を置いたビジネスを選択するとともに、「コト」については「わくわく生活」を提供する幅広いビジネスを選択し、その中でも、優れた企業風土、企業戦略（経営）力などの観点から、長期保有に値すると判断できる企業に選別投資をしていく方針です。私たちの生活に根ざした企業を徹底的に応援することで、これからの社会を、より豊かで過ごしやすい世の中にしていくことができ、さらに信託財産の長期的な成長も図れると考えているからです。

< 運用経過と今後の方針等 >

2008年1月、金融市場は、サブプライムローン問題（信用度の低い借り手向け住宅ローンの焦げ付き増加）の影響から米国景気後退懸念が台頭し、大幅に変動する展開となりました。このようなときには、「キラリと光るワクワク企業」であっても、株式市場全体の動きにつられて大きく下落することがあります。中には、高値から3割、4割下落するものもあります。

これは、ピンチなのでしょう、それともチャンスなのでしょう？長期投資にとっては、絶好のチャンスと考えられます。

これから10年、20年、30年と応援していきたい企業を選別し、投資することで、企業と二人三脚で一体となって21世紀の新しい未来を開くための固い絆を結ぶチャンスだからです。苦しいときにこそ、ともに手を携えて進むからこそ、深い友情でつながり合うことができ、真の友となれるはず。この関係は、投資家と投資先企業との関係にあっても同じこと。そんな思いを抱いていると、株価は下落していても、長期的には、次なる飛躍のステップであると捉えていくことができるでしょう。

今月、当ファンドは、厳選した21世紀の世界をリードする企業とのつながりを深めるべく、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する45社の内外企業の株式を組み入れさせていただきました。その結果、現段階の株式比率は、資産全体の60.6%程度（国内株式43.9%程度、外国株式16.7%程度）まで大幅に高めています。具体的には、国内株式は、1月後半を中心に購入させていただき、投資先企業数は、12月末の26社に9社を加えた35社になっております。

また、1月に入り、外国企業の株価も下落したことから、長期的な視点からも外国株式の魅力度も高まってきていると判断し、アメリカ6社、スイス2社、ドイツ及びフランス各1社の計10社の企業への投資も実行しております。

当面は、グローバルな経済環境は、サブプライムローン問題の影響、米国景気後退懸念などから不透明感が強く、上下に大きく変動することになるでしょう。しかしながら、生活に必要なビジネスは、一時的に影響を受けることがあっても、長期的な成長は持続するものと考えています。そのため、今後も、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する内外企業の株式を購入し、組入比率を引き上げていく方針です。

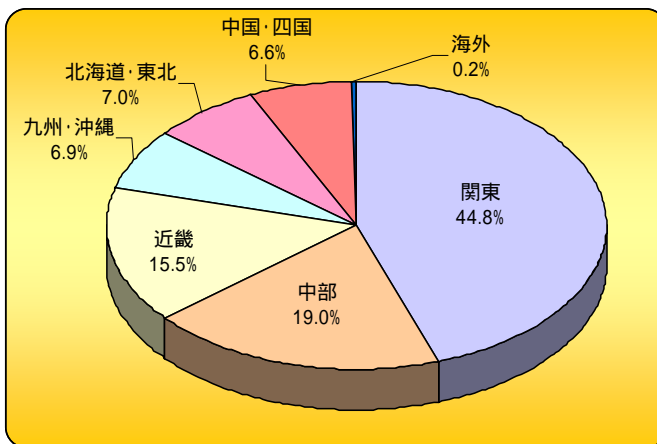
当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

顧客状況 および 各種ご連絡

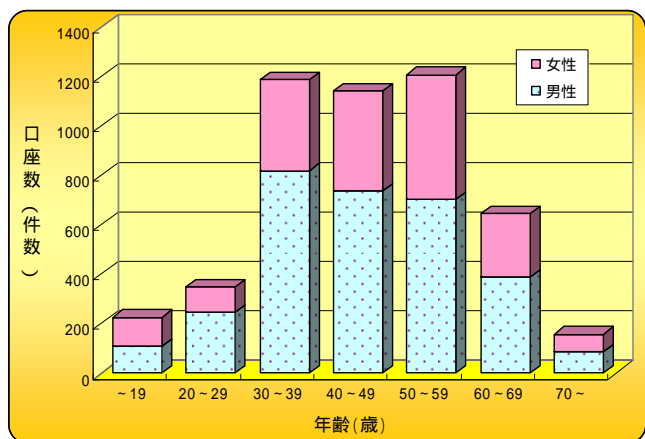
【口座開設状況等】 (1月31日現在)

| 口座開設件数 (件) | | 投資家別比率 | 定期購入 申込件数 | 定期購入 購入申込率 | 定期購入 月次引落平均 (円) |
|------------|-------|--------|--------------|---------------|--------------------|
| 個人 | 4,916 | 99.3% | 2,639 | 53.7% | 31,464 |
| 前月比増減 | 47 | | -12 | | |
| 法人 | 35 | 0.7% | 14 | 40.0% | 164,285 |
| 前月比増減 | 0 | | 0 | | |
| 合計 | 4,951 | 100.0% | 2,653 | 53.6% | |
| 前月比増加 | 47 | | -12 | | |

< 地域別口座開設比率 >



< 年齢別口座開設数 >



【「定期定額購入サービス」 今後のスケジュール】

購入金額の変更等をご希望の場合は、引落日に対応する締切日がございます。

各種変更ご希望の折は、弊社までご一報ください。所定の用紙をお送りいたします。HPからも請求できます。

| 項目 引落対象月 | 新規申込・ 引落口座変更 < 締切日 > | 引落金額変更 ・取引中止 < 締切日 > | 引落日 (お客様の口座より) | 約定日 (ファンド購入日) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------------|------------------|
| 平成20年3月分 | 受付終了 | 2月25日(月) | 3月6日(木) | 3月18日(火) |
| 平成20年4月分 | 3月5日(水) | 3月26日(水) | 4月7日(月) | 4月17日(木) |

新規申込書・各種変更届が上記指定の締切日に間に合わない場合、次回対象月の受付扱いとなりますのでご了承ください。その場合、引落が途切れる場合がございます。予めご了承ください。

【月次レポートの印刷に関して】

月次レポートを郵送でお受取のお客様にご連絡申し上げます。毎月新規のお客様も加わり、月次レポートの印刷部数も増えてまいりました。それに伴い、時々、一部印刷が不明瞭なものや、印刷がされていないページが封入される場合がございます。これは印刷機の性能によるものでございます。極力注意をして参りますが、万が一、お届けの月次レポートに不備がございましたら、お手数をお掛けいたしますが弊社までご一報ください。改めて発送させていただきます。

また、月次レポートの受取方法でございますが、紙資源節約のため、インターネットをご利用されているお客様にはメールでの受取をお願いしております。ご協力をいただける方は弊社業務管理部までお申し付けください。なお、変更のご連絡はインターネット経由でも承っております。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

普通購入(スポット購入) ご協力のお願い

株式市場の調整を背景に、お客様からの入金が日々増えております。約定処理過程におけるミスを防ぐため、お客様にお願いがございます。入金時のルールについて今一度ご確認ください。ご協力をお願い申し上げます。

普通購入(スポット購入)の流れ

資金を所定のありがとう投信口座へお振込み 購入は1万円以上1円単位で承ります。
口座開設時にお送りしております「総合取引口座ご登録情報」に振込先口座が記載されております。

【ご協力ください】

必ずご本人様名義にてお振込ください。

お振込の際、弊社発行の口座番号(最大4桁:2008年2月現在)を、お名前の前または後にお付けください。口座番号をお付けいただいたお客様につきましては、弊社へのご連絡は不要でございます。

金融機関によっては、口座番号をお付けいただけない場合がございます。その際は、ご本人様確認のため、お振込後すぐに弊社宛にご連絡をお願いいたします。

弊社で入金確認後、翌々営業日の基準価額にて約定
約定日(購入日)の翌営業日に「お取引報告書」の発送

お取引を証明する「お取引報告書」を圧着はがきにて郵送いたします。内容をご確認の上、保管してください。

定期定額購入をご利用されているお客様へ

～「ありがとうファンド」定期定額購入サービス取扱規定変更のお知らせ～

いつも弊社の定期定額購入サービスをご利用いただきまして誠にありがとうございます。さて、「ありがとうファンド」定期定額購入サービス取扱規定(以下、本規定)における第7項引落中止の基準につきまして、その変更をお知らせいたします。

7. 引落中止

(旧) 申込者からの引落しが、5ヶ月以上連続で行われない場合

(新) 申込者からの引落しが、3回以上連続で行われない場合
上記 以外の場合で、当社の判断により引落しを中止することが適当であると考える場合

新規定の変更は来月(2008年3月6日)の引落しから対象とさせていただきます。対象となるケースにつきましては書面によるお知らせの後、弊社の判断により定期定額購入サービスの引落しを中止させて頂くこともございます。何卒ご了承下さい。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

「ありがとうコメント」

「私のライフプラン」

岐阜県 ロハス

50歳になったとき、思いもかけず「甲状腺機能亢進症」に罹患し、自分の今後の人生を深く考えるようになった。定年まで余すところ10年、仕事一筋の人生だったが、健康を損ない、「健康」の大切さ、家族の温もり、お金の大切さを痛感した。

そんなときに、長期投資に出会い、今では自分の生きがいになっている。定年退職したら、仕事から解放され、自分の好きなことに熱中し、一人の人間として納得した人生を送りたいと考えている。

具体的には次のようなライフプランを考えている。

定年退職する60歳時に2回目のハワイホノルルマラソンを完走できるように健康に留意し、妻に対しては、60歳以降は自分で炊事、洗濯、掃除をこなす主夫になる。

再就職はせず、10年がかりの長期投資によりファイナンシャル・インディペンデント(経済的自立)を図るとともにボランティア・NPO活動等社会貢献できる体制をつくる。個人投資家宣言を広く社会に普及啓発するため、長期投資仲間の先頭に立ち、ヒューマンネットワークを生かして、各種セミナーのアレンジャーを務め、品格ある人間を目指す。

全国各地で開催される長期投資仲間のセミナーに積極的にボランティアとして参加し、各地のアレンジャーとヒューマンネットワークを構築したい。そして、日本全国の味自慢、隠れた観光名所を極めたい。また、生まれ育った岐阜県の良さを全国の長期投資仲間を紹介し、岐阜県の地域活性化の一翼を担うために岐阜駅前「じゅうろくプラザ」大ホールで「旅と長期投資」をテーマにしたセミナーを開催したい。

いずれにしても、愚直に継続的にアレンジャー活動をしていくつもりです。



「ありがとうコメント」を募集しております。

<「ありがとうコメント」応募要項>

コメントの内容は、皆様が実践されている「長期投資」、「資産運用」或は「資産形成」や「社会情勢などに対する考え」など特定致しません。文章はA4版1ページ程度の長さをお願いします。寄稿いただく場合のお名前は「ペンネーム」でも結構です。

ご注意：原則としてご寄稿されました文章は、すべてご紹介させていただきたいと考えておりますが、弊社の「ありがとうスタイル」にそぐわないと思われるものは弊社の判断で除外させていただく場合がございます。何卒ご了承ください。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

あなたの街で「ありがとう会」開催！！

全国各地で“ありがとう会”を開催致します！

“お客様の将来の「資産形成」のお手伝いをさせていただく”ことを目的としております弊社では、ファンドを通してお客様との密接な関係を築いていくために独自のセミナー“ありがとう会”を開催しております。

“ありがとう会”は特にテーマを設けず、気楽な雰囲気で色々な話やご意見ご質問をいただきながら弊社とお客様、またお客様同士のコミュニケーションの取れる場として、これからは一人でも多くのお客様と一緒できるよう、全国各地で開催してまいります。

「ありがとう会」が少し変わります。

ありがとう投信も 4 年目を迎えました。常に皆様によりお役に立つように「改革」に努めておりますが、「ありがとう会」についてもより良いものにしようと企画しております。まだ詳細は決まっておりますませんが、次のような「ありがとう会」を増やしてゆこうと思っております。

- ・ ありがとう投信は税理士さんのグループが設立しました。税理士さんたちは、当然、税金や年金あるいは社会保険などの「お金の専門家集団」です。人生について廻る相続などの手続きにも経験豊富です。そんな税理士さんですが多くの人には余りなじみがありません。「ありがとう会」では税理士さんにも加わっていただいて皆さんの身の回りの疑問に気軽にご質問いただけるような機会を作ります。
- ・ 皆さん、ファンド運用のファンドマネジャーに会ったことがありますか？どんな人がどんなことを考えてどんな風に運用しているのか？
「ありがとう会」では、組入れファンドのファンドマネージャーの方をお招きして、皆さんからご質問を受けたり、運用の世界の話をしてもらいます。



新しいスタイルの「ありがとう会」を今年から始めます。皆さんぜひご参加下さい。

ありがとう会のご案内について

今後のご案内については、ホームページ (<http://www.39asset.co.jp/>) 及び月次レポートのご案内して参ります。なお、最新情報についてはホームページをご参照ください。各回ともに会場の定員に限りがございます。ご参加ご希望の方はお早めにお申込ください。

お申込後、当日直接会場までお越しください。参加票等の送付はございません。

場所の詳細は弊社ホームページよりご参照いただけます。

会場へは公共交通機関のご利用をご利用ください。

ありがとう会お申込先

ありがとう投信株式会社 業務管理部

TEL : 03-5807-9710 FAX : 03-5818-6442 E-mail:web@39asset.co.jp

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

『ありがとうファンド』の概要

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

| | |
|------------------|--|
| ➤ 商品分類 | 追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ |
| ➤ 信託期間 | 無期限 |
| ➤ 決算と収益分配 | 毎年8月31日（休業日の場合は翌営業日） |
| ➤ お申込単位 | 1万円以上1円単位 |
| ➤ お申込価額 | 取得申込受付日の翌々営業日の基準価額 |
| ➤ ご解約単位 | 1円以上1円単位 |
| ➤ ご解約価額 | 解約請求受付日の翌々営業日の基準価額 |
| ➤ 委託会社 （販売会社） | ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第304号（社）投資信託協会会員 |
| ➤ 受託会社 | 日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第25号（社）日本証券業協会会員 |

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なりリスク 「価格変動リスク」「流動性リスク」「ビジネスリスク」「為替リスク」「カントリーリスク」「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、**損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。**ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますしファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また**元本及び利息の保証はなく預金保険の対象でもありません。**

『ありがとうファンド』にかかる手数料等

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「費用・税金」をご覧ください

| | |
|-----------|--|
| ➤ 申込手数料 | お申込にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。 |
| ➤ 換金手数料 | 換金（解約）手数料はありません。 |
| ➤ 信託財産留保額 | 信託財産留保額ははありません。 |
| ➤ 信託報酬 | ファンドの純資産総額に年0.945%（税抜年0.9%）の率を乗じて得た額とします。 [実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.6% ± 0.3%（概算）] 当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。 |
| ➤ その他の費用等 | 当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。